

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業務実績表

項目	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	50,767	51,133	51,891	△ 366	99.3	年度末現在
計画給水人口	人	200	-	-	-	-	
給水人口	人	79	-	-	-	-	
普及率	%	0.2	-	-	-	-	給水人口/行政区域内人口
		39.5	-	-	-	-	給水人口/計画給水人口
給水戸数	戸	35	-	-	-	-	
配水量	m ³	8,799	-	-	-	-	
1日平均配水量	m ³	24.1	-	-	-	-	
1日最大配水量	m ³	31.2	-	-	-	-	
1日配水能力	m ³	70	-	-	-	-	
施設利用率	%	34.4	-	-	-	-	1日平均配水量/1日配水能力 全国平均 51.2%
有収水量	m ³	7,919	-	-	-	-	
1日平均有収水量	m ³	22	-	-	-	-	
有収率	%	90.0	-	-	-	-	有収水量/配水量 全国平均74.5%
配水管延長	m	1,979	-	-	-	-	年度末現在 小数点以下四捨五入
供給単価 (1m ³ 当り収益)	円	102.1	-	-	-	-	給水収益/有収水量 全国平均 166.05%
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	194.8	-	-	-	-	経常費用-受託工事費-長期 前受金戻入/有収水量 全国平均 272.95%
料金回収率	%	52.4	-	-	-	-	供給単価/給水原価 全国平均 60.8%

※備考欄全国平均は令和3年度地方公営企業年鑑参照（簡易水道事業）

第2表

経営分析表

(経営分析表の評価要領)

分析項目	単位	算式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	全国平均 (3年度)	評 価 要 領
資産 及び 資本 構成 比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.8	-	-	88.6	総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	99.8	-	-	(57.1) 73.9	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	100.0	-	-	(95.8) 92.6	固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100.0	-	-	119.9	資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.4	-	-	(185.6) 267.4	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.4	-	-	254.1	当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	107.8	-	-	229.0	流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
固定 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	-	-	-	1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.01	-	-	0.12	自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01	-	-	0.10	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.10	-	-	1.03	投下資本に対して、どれだけ利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.5	-	-	(105.1) 111.5	総収益を上げるのに、どれだけ費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出てても費用が大きければ比率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	102.5	-	-	(105.5) 111.5	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	18.3	-	-	(49.0) 102.5	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。

(注) イ 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産

ロ 総資本=負債+資本合計

ハ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

ニ 平均=(期首+期末)÷2

ホ 全国平均の()書は、簡易水道事業(令和3年度地方公営企業年鑑参照)

第3表

予算決算対前年度比較表

(収益的収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 簡易水道事業収益	4,896,000	100.0	-	-	-	-	4,532,673	100.0	92.6	-	-	-	-	-
(1) 営業収益	787,000	16.1	-	-	-	-	808,700	17.8	102.8	-	-	-	-	-
① 給水収益	785,000	16.0	-	-	-	-	808,500	17.8	103.0	-	-	-	-	-
② その他の営業収益	2,000	0.0	-	-	-	-	200	0.0	10.0	-	-	-	-	-
(2) 営業外収益	4,108,000	83.9	-	-	-	-	3,723,973	82.2	90.7	-	-	-	-	-
① 他会計補助金	1,228,000	25.1	-	-	-	-	844,806	18.6	68.8	-	-	-	-	-
② 長期前受金戻入	2,880,000	58.8	-	-	-	-	2,879,167	63.5	100.0	-	-	-	-	-
③ 雑収益	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
(3) 特別利益	1,000	0.0	-	-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
① 過年度損益修正益	1,000	0.0	-	-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 簡易水道事業費用	4,896,000	100.0	-	-	-	-	4,421,654	100.0	90.3	-	-	-	-	-
(1) 営業費用	4,595,000	93.9	-	-	-	-	4,421,654	100.0	96.2	-	-	-	-	-
① 配水及び給水費	1,715,000	35.0	-	-	-	-	1,542,487	34.9	89.9	-	-	-	-	-
② 減価償却費	2,880,000	58.8	-	-	-	-	2,879,167	65.1	100.0	-	-	-	-	-
(2) 営業外費用	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
① 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
② 消費税及び地方消費税	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
(3) 特別損失	1,000	0.0	-	-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
① 過年度損益修正損	1,000	0.0	-	-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
(4) 予備費	300,000	6.1	-	-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-

予算決算対前年度比較表

(資本の収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1. 資本の収入	2,923,000	100.0	-	-	-	-	2,388,320	100.0	81.7	-	-	-	-	-
(1) 企業債	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
(2) 負担金	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
① 工事負担金	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
(3) 補助金	2,923,000	100.0	-	-	-	-	2,388,320	100.0	81.7	-	-	-	-	-
① 他会計補助金	2,923,000	100.0	-	-	-	-	2,388,320	100.0	81.7	-	-	-	-	-

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1. 資本の支出	2,923,000	100.0	-	-	-	-	2,388,320	100.0	81.7	-	-	-	-	-
(1) 建設改良費	2,923,000	100.0	-	-	-	-	2,388,320	100.0	81.7	-	-	-	-	-
① 建設工事費	2,923,000	100.0	-	-	-	-	2,388,320	100.0	81.7	-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
(3) 予備費	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費				
	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費					1,542,487	100.0	-	-	-
	減価償却費									
営業外費用	支払利息及び企業債取 扱諸費									
	消費税及び地方消費税									
特別損失	過年度損益修正損									
	その他特別損失									
	合計	-	-	-	-	1,542,487	100.0	-	-	-

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	貸方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	808,700	17.8	-	-	-	-
(1) 給水収益	808,500	17.8	-	-	-	-
(2) その他の営業収益	200	0.0	-	-	-	-
2. 営業外収益	3,723,973	82.2	-	-	-	-
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	844,806	18.6	-	-	-	-
(3) 長期前受金戻入	2,879,167	63.5	-	-	-	-
(4) 雑収益	0	0.0	-	-	-	-
3. 特別利益	0	0.0	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	-	-	-	-
小計	4,532,673	100.0	-	-	-	-
当年度純損失	0	-	-	-	-	-
合計	4,532,673	-	-	-	-	-

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計				
	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費					1,542,487	34.9	-	-	-
	減価償却費	2,879,167	100.0			2,879,167	65.1	-	-	-
営業外費用	支払利息及び企業債取 扱諸費									
	消費税及び地方消費税									
特別損失	過年度損益修正損									
	その他特別損失									
	合計	2,879,167	100.0	-	-	4,421,654	100.0	-	-	-

(単位:円・%)

科目	借方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	4,421,654	100.0	-	-	-	-
(1) 配水及び給水費	1,542,487	34.9	-	-	-	-
(2) 減価償却費	2,879,167	65.1	-	-	-	-
2. 営業外費用	0	0.0	-	-	-	-
(1) 支払利息及び企業債取 扱諸費	0	0.0	-	-	-	-
(2) 雑支出	0	-	-	-	-	-
3. 特別損失	0	0.0	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	-	-	-	-
小計	4,421,654	100.0	-	-	-	-
当年度純利益	111,019	-	-	-	-	-
合計	4,532,673	-	-	-	-	-

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	105,712,232	99.8	-	-	-	-
(1) 有形固定資産	105,712,232	99.8	-	-	-	-
イ 土地	3,606,580	3.4	-	-	-	-
ロ 建物	0	0.0	-	-	-	-
ハ 構築物	99,717,332	94.1	-	-	-	-
ニ 機械及び装置	2,388,320	2.3	-	-	-	-
ホ 車両運搬具	0	0.0	-	-	-	-
ヘ 工具、器具及び備品	0	0.0	-	-	-	-
ト 建設仮勘定	0	0.0	-	-	-	-
2. 流動資産	261,689	0.2	-	-	-	-
(1) 現金預金	255,605	0.2	-	-	-	-
(2) 未収金	6,084	0.0	-	-	-	-
(3) その他流動資産	0	0.0	-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
資 産 合 計	105,973,921	100.0	-	-	-	-

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	0	0.0	-	-	-	-
(1) 企業債	0	0.0	-	-	-	-
(2) 引当金	0	0.0	-	-	-	-
4. 流動負債	237,072	0.2	-	-	-	-
(1) 企業債	0	0.0	-	-	-	-
(2) 未払金	236,763	0.2	-	-	-	-
(3) 引当金	0	0.0	-	-	-	-
(4) 預り金	309	0.0	-	-	-	-
5. 繰延収益	102,105,652	96.3	-	-	-	-
(1) 長期前受金	104,984,819	99.1	-	-	-	-
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,879,167	△ 2.7	-	-	-	-
負 債 合 計	102,342,724	96.6	-	-	-	-
6. 資本金	3,606,580	3.4	-	-	-	-
(1) 資本金	3,606,580	3.4	-	-	-	-
イ 固有資本金	3,606,580	3.4	-	-	-	-
ロ 組入資本金	0	0.0	-	-	-	-
7. 剰余金	24,617	0.0	-	-	-	-
(1) 利益剰余金	24,617	0.0	-	-	-	-
イ 減債積立金	0	0.0	-	-	-	-
ロ 建設改良積立金	0	0.0	-	-	-	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	24,617	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	3,631,197	3.4	-	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	105,973,921	100.0	-	-	-	-